

広島全国大会、盛大に開催

第20回電気工事業全国大会

節目となる第20回全国大会
徳住会長は構造改革へ向けて決意を新たにした



成人式を迎えた大会 全国から1300余名が参加



衛全日出版社
東京都渋谷区渋谷3-32-6-202
平151-0046 電話(03)3469-2731
【全日本電気工事業
工業組合連合会監修】
東京都渋谷区2-9-11
平105-0014 電話(03)5232-5861
通算印数 00150-0-35905
毎月1回1日 1部100円
発行部数53,000部

広告スペース

今月の紙面

・平成15年秋の叙勲・褒章	11月6面
・工組だより	7面
・われらが青年部	(全九州) 12月11面
	12月12面



あいさつする徳住一郎会長

全日本電気工事業工業組合連合会主催、全中国電気工事組合連合会主催による第20回電気工事業全国大会が11月6日、広島市内のリーガロイヤルホテルにおいて開催された。

メインテーマに「平和都市広島から、輝く未来へ羽ばたけ電気工事業」を掲げ、電気工事業界の構造改革提案型技術営業の普及拡大を決議した。

式典には、来賓、組合員、青年部など1300余名が参加、組合員のさらなる結束を図るとともに、新しい電気工事業界の実現に向けて、多くの課題を解決する契機となる大会となった。

大会式典は、国家音楽、物語型技術営業への転換、新しいかかるる調査業務への取り組み、技術に対応する技術者の養成、規制緩和に伴う電気工事組合連合会会長が、全国からの参加者を前に歓迎の言葉を兼ねた開会の辞を述べ、開会を高らかに宣言した。

主催者あいさつで、徳住一郎全日本電工連会長は、「今後の電気工事業界の将来を展望する上で、最大の課題は構造改革である」と急速に進む規制改革に対応するシステムづくりが重要であると強調した。なかでも、実務的に進めていることと需要家の立場に立った提案を示した。また、電気保安に

徳住会長は構造改革へ向けて決意を新たにした。

型技術営業への転換

新しくなる調査業務への取り組み

技術者への技術の養成

規制緩和に伴う電気工事

業への対応

規制緩和に伴う電気工事

電気工事業の構造改革を!

大会決議

- 1 規制緩和に柔軟に対応できる
電気工事業の構造改革
- 2 お客様の生涯顧客化に向けた
提案型技術営業の普及拡大

長引く不況から日本経済は深刻な状況下にあり、不況克服と規制改革といふ二つの課題は、我々中小の電気工事業界にとって、生死をかけた切実な問題となっております。政府におかれましては、抜本的な不況対策を強く要望するものであります。

一方政府は、行政改革、規制改革を構造改革の柱に掲げ、日本再生へ向けた新しい諸施策を進めておりま

す。

我が電気工事業界に於ける規制緩和のなかで、これまでの各業界間の垣根を越えた競争の時代に入った。

企業は、新たな需要を求めるなかで、無尽蔵にあるストック需要の掘り起こしをキーワードに、信頼関係に基づくお客様の立場に立った提案型技術営業のシステムを構築し、生涯顧客化を図ることにより新たな需要の拡大を図らなければなりません。

以上、関係行政、関係団体、関係会社のご指導を

いたします。

藤田雄山広島県知事
石原伸晃国土交通大臣(代読)
中川昭一経済産業大臣(代読)
猪股榮三副会長
場内を埋めた多数の参加者
全日電工連執行部
大会決議文を受け取る徳住会長

第20回電気工事業全国大会

今後、規制改革が一段と促進されるなかで、新たな事業分野へ参入する積極的な姿勢とともに、それに対応できる技術者の育成、経営の近代化に向けた対策を講じながら、新たな構造

の皆様方に対し、新しい電気工事業界の将来展望を次にとらえ、組織をあげた積極的な取り組みとともに、それに対応できる組織の構造改革を進めなければならぬ。

上で誠に大きな意義をもつものであり、これを絶好のビジネスチャンスと

い。需要構造が大きく変化するなかで、無尽蔵にあるストック需要の掘り起こしをキーワードに、信頼関係に基づくお客様の立場に立った提案型技術営業のシステムを構築し、生涯顧客化を図ることにより新たな需要の拡大を図らなければなりません。

以上、関係行政、関係団体、関係会社のご指導を

いたします。

我が業界共通の basic 理念と

たたきながら、この決議を

いたします。

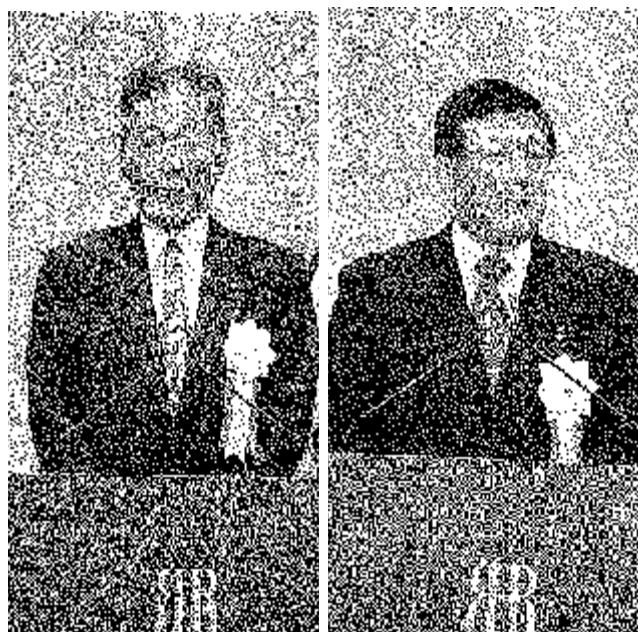
我が業界の将来展望を図る

藤田雄山広島県知事
石原伸晃国土交通大臣(代読)
中川昭一経済産業大臣(代読)
猪股榮三副会長
場内を埋めた多数の参加者
全日電工連執行部
大会決議文を受け取る徳住会長

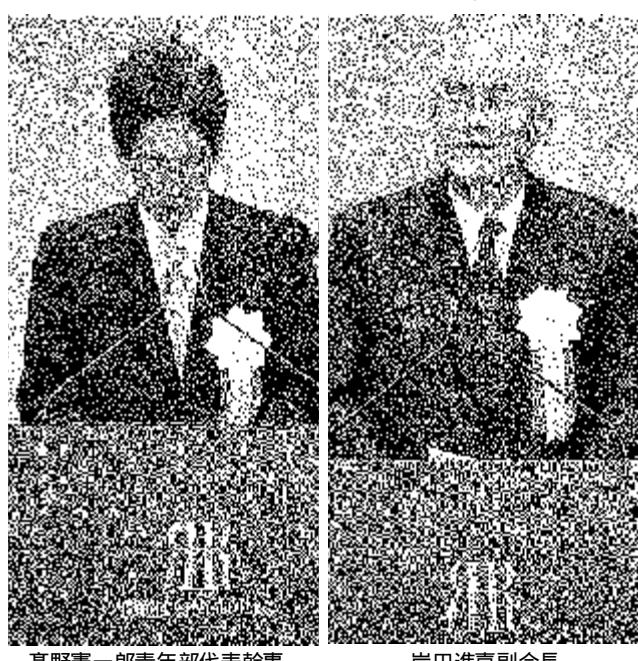
藤田雄山広島県知事
石原伸晃国土交通大臣(代読)
中川昭一経済産業大臣(代読)
猪股榮三副会長
場内を埋めた多数の参加者
全日電工連執行部
大会決議文を受け取る徳住会長

広告スペース

提案型技術営業の普及拡大へ



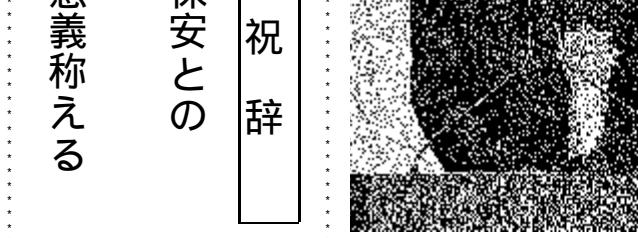
小澤浩二副会長



前村隆規全中国電工連会長



高野憲一郎青年部代表幹事



岸田進喜副会長

平成16年10月22日
次回は東京で開催

次回開催地
あいさつ

副会長 小澤 浩二

本日は、全日本電気工事業工業組合連合会の第20回全国大会に、各地からたくさんの方に参加をいただき深くお礼申し上げます。本州の一番西で、それぞれの伝統、歴史、文化がござります。こうしてお集まりの5県で組織されておりました。皆さまのご協力で、この大会が無事終了いたしましたことを、切にお

昭和58年以來、全国各地で開催してきた本大会は、開催される来年の21回大会

で開催してきました。このように、過去の大会では大きな足跡を残してきたと認識しております。

今回の広島大会で20回目となり、過去の大会では大きな足跡を残してきたと認識しております。

そこで現在までに見る深刻な不況期へと移行しております。この間、日本の経済は、バブル期を経て空白の10年間、そして現在までに見る深刻な不況期へと移行しております。

一方では、日本政府の財政改革、規制改革の促進が進み、また新しい技術や設備が開発されています。

市場構造が変革期を迎え、各業界は新規事業を求めて新たな競争時代へ突入しております。私たち電気工事業界も思い切った意

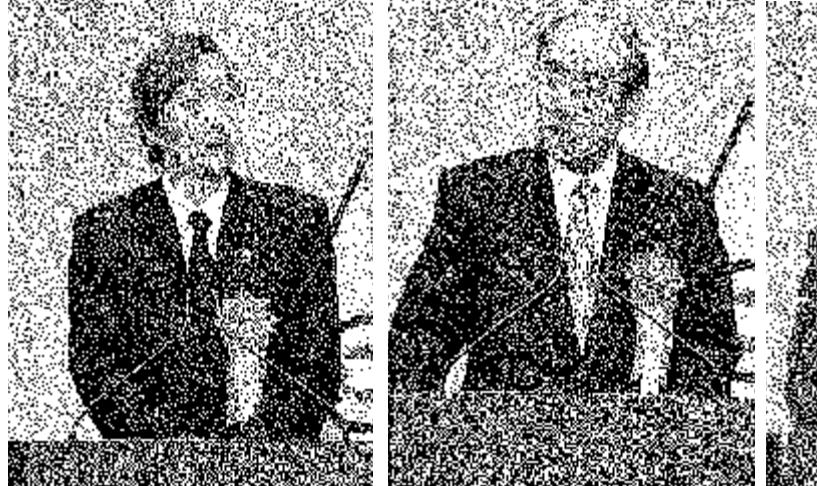
識改革を計りながら、業界

の変化に応じ、正しい形で実施することとしておりま

す。本州の一番西で、それぞれの伝統、歴史、文化がござります。こうしてお集まりの5県で組織されておりました。皆さまのご協力で、この大会が無事終了いたしましたことを、切にお

くお礼申し上げます。本州の一番西で、それぞれの伝統、歴史、文化がござります。こうしてお集まりの5県で組織されておりました。皆さまのご協力で、この大会が無事終了いたしましたことを、切にお

全国大会の意義称える
電気工事と保安との
重要さ訴え
来賓祝辞



岸田進喜副会長



白倉茂生中国電力社長



秋葉忠利広島市長

広告スペース

全国大会において、私たちは、協議会として、意見を発表します。そこで、頂く機会を頂きましたことに、深く感謝を申し上げます。

昨日午後と本日午前の二日間、全国各地から約470名の青年部会員が連携し合い、業界の諸先輩のご指導を頂きながら、業界の抱える多くの課題に取り組み、青年部活動の一層の活性化に努めてまいります。

全国電工連全国青年部協議会は、電気工業界の垣根を越えた新しい重要課題ではないかと、協議会として、意見を発表します。私たちは青年部は、今後、たことに、深く感謝を申し上げます。

「ITで拡げよう私たちのネットワーク」

本日の第20回電気工事業全国大会において、私たちは、協議会として、意見を発表します。

協議会として、意見を発表します。

意見発表



高野憲一郎青年部代表幹事

などが討論された。
二日目は、テープルディスカッションでの意見がまとめられ、その発表が行われた。

また、会場には徳住一郎

全日本電工連会長始め、全

日本電工連執行部も出席、青

年部への期待がうかがえた。

徳住会長は、「電気工業界

の将来に向け、みなさんの

智恵を借り、力を合わせて、

業界を盛り上げたい。」と、

親会・青年部が一丸となつ

て組織の活性化を図つてい

く考えを示した。

全国各地から470名が参加

意見交換会を開催



青年部協議会代表幹事



熱氣溢れる会場

活かせるか
会の基盤を整備するという
ことは、最も重要な電気工
程の供給の役割を担つ

ており、少ない労働人口で
高い成果を上げるために、
高度情報化社会とも言わ
れるITの活用が必要条件と
されております。失業率の
悪化の問題に対しましても、
ITが発展することで、関
連ビジネスが潤い、経済が
発展することで雇用の拡大
も期待されます。更にIT
を活用することで企業の生
産性を上げるだけでなく、
日本経済再生につながつ
いくと思うのです。

このような状況の下、IT
社会の実現に向けて、社
会の基盤を整備するとい
うことは、最も重要な電気工
程の供給の役割を担つ

ており、少ない労働人口で
高い成果を上げるために、
高度情報化社会とも言わ
れるITの活用が必要条件と
されております。失業率の
悪化の問題に対しましても、
ITが発展することで、関
連ビジネスが潤い、経済が
発展することで雇用の拡大
も期待されます。更にIT
を活用することで企業の生
産性を上げるだけでなく、
日本経済再生につながつ
いくと思うのです。

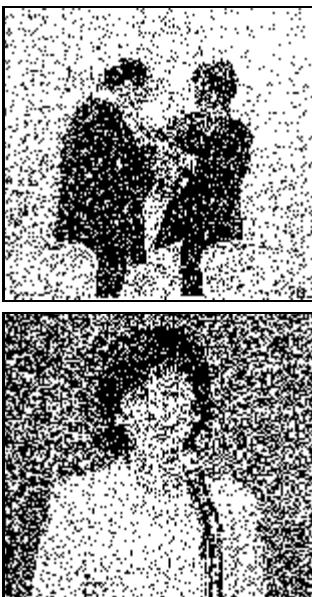
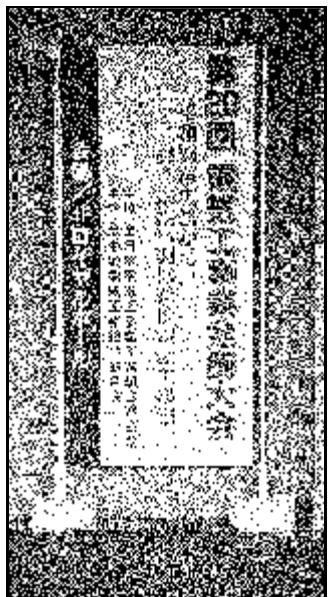
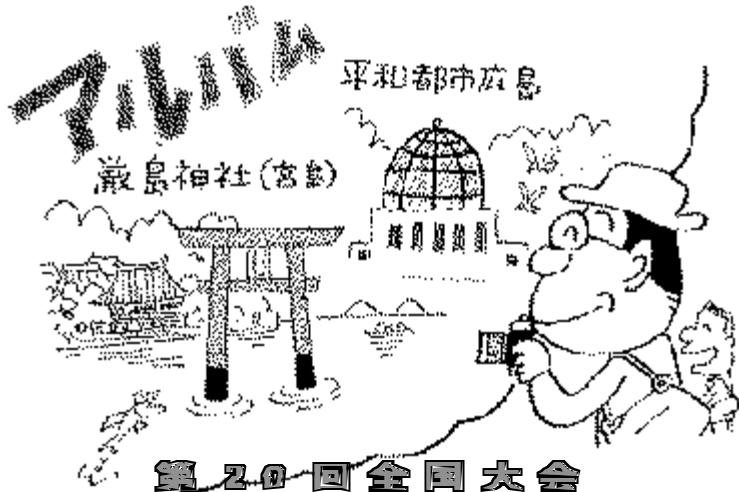
このように、ITの活用が
産業を上げるだけでなく、
日本経済再生につながつ
いくと思うのです。

このように、ITの活用が
産業を上げるだけでなく、
日本経済再生につながつ
いくと思うのです。

このように、ITの活用が
産業を上げるだけでなく、
日本経済再生につながつ
いくと思うのです。

このように、ITの活用が
産業を上げるだけでなく、
日本経済再生につながつ
いくと思うのです。

広告スペース



小林稔副会长



高桑健治全日電材連会長



西出徹雄中国経済産業局長



広告スペース

記念講演会

今日は、「これから政局を読む」を、テーマにお話をさせていただきます。総論的な話をしながら本編に入りたいと思います。

今回行われる衆議院選挙では、もしかすると連立政権の枠組み、また民主党が200近い議席を確保した場合、自民党が220議席を切るような時ですね。お

「それからの政局を読む」

立命館大学客員教授 福岡 政行 氏

勝つても負けても最後まで戦いを挑む
日本の政界再編の重要な時期

に対しても、おそらく相当の揺さぶりがあるのではな
いでしょうか。

第三回 曾の屋でアーヴィング

来年に向かって、この選挙の結果がどうであれ、何か動きがあると思います。11月9日は、一つの正念場となるでしょう。

記念講演を行なう福岡政行氏

講師プロフィール

73年	早稻田大学大学院政治学 研究科博士課程修了
76年	明治学院大学法学部非常勤講師
80年	駒沢大学法学部専任講師
80年	駒沢大学法学部助教授
92年	白鷗大学法学部教授 政治学 立命館大学客員教授
02年	現在〃白鷗大学法学部教授 立命
大學客員教授	現在〃白鷗大学法学部教授 立命

私の先輩、ある自民党的方が、投票率 65%以内なら自民・公明候補、65%を超えたなら民主党候補の方が強いのではないかと分析してあります。不在者投票、当日の天気なども影響するかもしれません。

民主党は 175 議席ぐらいたとてあります。おそらく自民党 235、民主党 175、プラスマイナスお互いに 20 くらいとみていくようです。公明党は 30 前後、共産党は 15 前後、社民党は 10 いくかどうか、保守新党は

の重

戦いを 要な

時代を挑む

うい。後に新たな段階、局面を迎える可能性があるということです。ぜひ40兆円という数字を頭に入れて下さい。今年の国税収入40兆円しかありません。来年度の国債の発行額は40兆円。道路公団の借金も40兆円です。そして国家公務員、地方公務員全員の給料人件費が、これは退職金込みで40兆円です。私はおそらく、700兆円という借金は、ハイパーインフレで、10%以上のインフレを3年間ぐらい続けるないと、とても返すことができないと考えておりましたが、最後になりますが、この10年間で何とかの政治をずっと見てきました。私は早稲田大学出身ですから、河野洋平さんを見てきました。すばらしい政治家で、人間的にも、本当に魅力のある方です。私は政治家は、勝つて負けても戦いを最後まで挑まなければならぬと、う考えでございます。本当に、10年～20年のパンで日本という国とアーリカという国と東アジアの問題を本当に頭の中に入らえます。



講演は「これから政局を読む」をテーマに行われた

平成15年秋の栄典

全日電工連関係は8氏授章



谷崎博志夫妻



池田貴一夫妻



熊谷英夫夫妻



高橋文夫夫妻



山根常政氏



佐藤音八夫人

政府は11月3日付で平成15年秋の叙勲、褒章受賞者を発表し、全日電工連では、長(病気のため欠席)の4氏が旭日小綬章を授章した。経済産業省原子力安全保険組合理事長・高橋文夫山形県電気工事工業組合元副理事長の2氏が授章した。

安院関係では、猪股榮三北海道電気工業組合前理事長・池田貴一宮城県電気工業組合理事長・高橋文夫山形県電気工事工業組合元副理事長の2氏が授章した。

15年秋の叙勲、褒章受賞者

を発表し、全日電工連では、

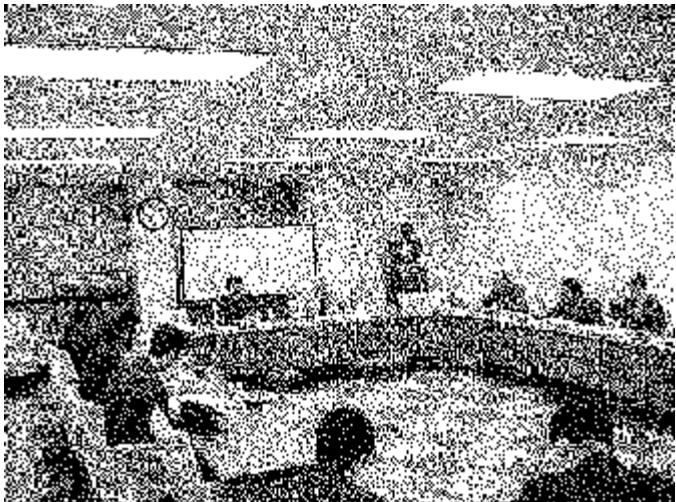
旭日小綬章、旭日双光章、黄

綬章を計8氏が授章した。

経済産業省原子力安全保

険組合理事長が旭日双光章を

授章した。



ワーキンググループの報告を下に行われた特別委員会

特 別 委 員 会

調査業務の受託拡大検討

将来へ向けて体制構築

任技術者の外部委託(不選任承認)制度の改正に至る経緯、改正後のポイントなどの説明が行なわれた。参入推進に当たっては、検討すべき課題や視点があり、同委員会では慎重に検討を進めていく。

また、電力会社との関連事業に関しては、将来へ向けて体制を構築しながら推進していくこととした。

同委員会は、現在の厳しい環境にどのように対応していくか、より良い電気工事業界の将来に着実に取り組んでいく。

事業界の将来に着実に取り組んでいくための体制づくりを今後も進めていく。

11月18日、特別委員会(岸田進喜委員長)が開かれました。会議に先立ち、10月中旬に開かれたワーキンググループの報告がなされ、同委員会は、その報告を中心に会議が進められた。

最初に、一般用電気工作物の調査業務の受託拡大に向けての最初に、一般用電気工作物の調査業務の受託拡大に向けての検討では、平成14年度受託実績や、平成15年度の見込みを分析したところ、バラ業務参入対策では、電気工

ンスが偏っていたり、受託シエアに温度差があることと守管委員会からの引継ぎ事項であるため、全体的な説明と活性化対策を行なった。

黄綬褒章を授章した。国土交通省関係の受賞者は、栗牧典臣氏(鹿児島県電気工業組合組合員)が旭日小綬章を授章、谷崎博志和歌山県電気工業事務所長が黄綬褒章を授章した。

崎各氏の叙勲伝達式は11月7日に、また山根常政大阪府電気工業組合元副理事長の褒章伝達式は11月13日に、東京・品川プリンスホテルで行なわれた。

代表で叙勲を受ける池田氏

伝達式会場の品川プリンスホテル

第一種電気工事士定期講習は、電気工事士法に定められた保安の確保を目的とした法定講習である。

昨年4月から、独立行政法人評価技術基盤機構の下で実施され、現在、平成16年3月分受付期間・平成15年11月25日～平成15年12月10日)の定期講習の申し込みが行われている。

申し込み方法は、独立行政法人評価技術基盤機構から、順次受講対象者に発送される申込書を受講希望地へ郵送する。早めにお申込をなされが行われている。

お、平成16年3月の受講対象者については、11月中旬に申し込み書の発送が行われている。

第一種電気工事士定期講習は、電気工事士法に定められた保安の確保を目的とした法定講習である。

第一種電気工事士資格取得後5年目、および前回定期講習を受講後5年目、おもに前回定期講習を受講後5年目の人講習受講対象者である。

昨年4月から、独立行政法人評価技術基盤機構の下で実施され、現在、平成16年3月分受付期間・平成15年11月25日～平成15年12月10日)の定期講習の申し込みが行われている。

申し込み方法は、独立行政法人評価技術基盤機構から、順次受講対象者に発送される申込書を受講希望地へ郵送する。早めにお申込をなされが行われている。

お、平成16年3月の受講対象者については、11月中旬に申し込み書の発送が行われている。

第一種電気工事士定期講習は、電気工事士法に定められた保安の確保を目的とした法定講習である。

第一種電気工事士資格取得後5年目、および前回定期講習を受講後5年目の人講習受講対象者である。

昨年4月から、独立行政法人評価技術基盤機構の

New Product 新製品のページ

マスプロ電工株式会社

アンテナ一体型送受信機

60 GHz 帯 (ミリ波) を用いた衛星放送再送信システムを共同開発

マスプロ電工は、N H K と株村田製作所の 3 社で、B S デジタル放送の普及を目的に、60 GHz 帯のミリ波を用いた衛星放送再送信システムを共同開発した。B S デジタル放送が共同受信できない既存の集合住宅では、戸別にベランダなどに衛星アンテナを設置するのが一般的。しかし、南西向きにベランダのないマンションや、隣接する建物に遮られていた集合住宅では、直接 B S デジタル放送が受信できない。そのため、これらの世帯でも、B S デジタル放送を視聴できるように開発したのが、60 GHz を用いた衛星放送再送信システムである。

挙主な特長渠

- コンパクトサイズで取付簡単
送信機・受信機は、それぞれアンテナと一体になったコンパクトボディ。ベランダなどに簡単に取付け。

2. 超広帯域伝送

周波数帯域が最大 2500 MHz で、B S デジタル放送と、110 ° C S デジタル放送の右旋円偏波を同時に伝送。

3. 無線免許が不要

無線設備の標準的な仕様等を策定する花電波産業会に、準拠した 60 GHz 帯の特定小電力を使用。

お問合せ 緯 052-805-3366



松下電工株式会社

「自動通報機」2 モデルを 12 月発売

異常発生を音声メッセージにし 電話回線で 4 力所へ自動通報

松下電工株式会社は、高まる住宅の防犯ニーズに対応し、防犯や防災システムと組み合わせて住まいの異常発生を音声メッセージで、電話回線を通して最大 4 力所へ自動的に通報する「自動通報機」を 12 月より発売する。

近年、刑法犯の件数の上昇や高齢者世帯の増加など、市民の安全な暮らしへの関心は年々高まりを見せ、家の異常を外出先へ通報したいというニーズが増えてきた。

同社は、従来から培ってきたテレコミュニケーション技術を基礎に、コンパクトで高機能の自動通報機を開発・実現した。

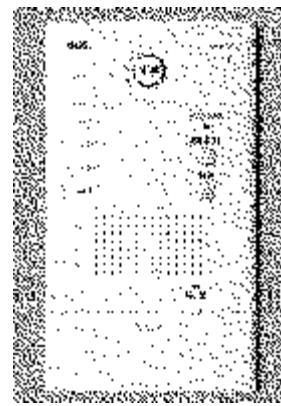
挙主な特長渠

- 異常発生と同時に電話回線を通して 4 力所まで自動通報。(110 番、119 番には通報できません)
- 建物侵入や火災発生など、システム

や機器からの入力に応じて 8 種類のメッセージで対応可能。

- 自動通報動作後に 3 分間は通信が強制的に確保され、相手の声が自動通報機から聞こえ、相互に通話が可能。

お問合せ 緯 06-6908-1131



株式会社アイコーコーポレーション

高所作業車「スカイマスター SK11 B」

作業の安全・効率化に必要な各種機能を標準装備 機動性を高めるコンパクトボディ

株式会社アイコーコーポレーションは各種電工事や情報通信工事、C A T V 工事などで活用できる、最大地上高 10.9 m の高所作業車「スカイマスター SK11 B」を発売した。

同社従来機種に比べ、基本性能が向上。また、市街地の狭い路地まで入り込めるコンパクトボディに、作業の安全と効率化に必要な各種機能を標準装備。

挙主な特長渠

- 作業効率アップに貢献する基本性能が向上。
- 機動性を高めるコンパクトボディながら、フルブームにも対応。
- 作業性と安全性がアップしている上、充実の各種機能を標準装備。
- 広い荷台と余裕の積載量と、豊富な収納箱バリエーションをオプション設定

- 業務内容に応じて自在に選択できる多彩な機能を準備。

お問合せ 緯 048-781-2677



松下エコシステムズ株式会社

ハイブリッドタワー「風かもめ」3 機種を発売

大幅な照度アップで明るく照らし デザイン性に優れ、安定した発電デバイスを搭載

松下エコシステムズ株式会社は、風力・太陽光の 2 大自然エネルギーによる発電装置を搭載したハイブリッドタワー「風かもめ」3 機種を 12 月より発売。

これまでのハイブリッドタワーは、L E D や蛍光灯を用いたサイン灯や照明塔として採用されてきた。しかし、さらに明るい照明塔や、また商用電力の不要な電源装置として期待されてきた。

本製品は、小型風力発電と太陽光発電を利用し、標準装備の蓄電池から外部出力電源を取り、監視カメラやネットワークカメラなどの搭載が可能。これにより照明だけではなく、監視カメラやその他情報機器での用途が広がる。

- 外部出力電源の標準装備(08 タイプを除く)で用途を拡大。

2. 多様な照明制御ニーズに応え、さ

まざまな点灯制御と減光制御。

3. 本体は 2 本ポールの構造により、本体の強度を向上している。

お問合せ 緯 0568-81-1511

環境システム事業部 風かもめプロジェクト



三菱電機株式会社

無鉛はんだ太陽電池モジュール

欧米海外安全規格 (TUV・UL) 取得で 海外事業を拡大

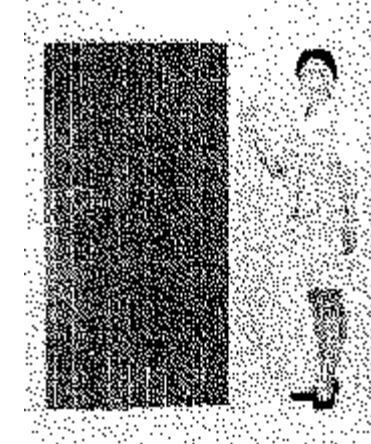
三菱電機株式会社は、無鉛はんだ太陽電池モジュールの大出力タイプにおいて、海外安全規格を取得。

世界的な環境意識の高まりなどから欧州・米国を中心とする海外で太陽光発電システム普及が急速に拡大しており、1998 年に太陽電池モジュール生産開始以来、国内市場を中心に太陽光発電システムの事業拡大を図り、2003 年 1 月に国内メーカーとして初めて「無鉛はんだ太陽電池モジュール」量産開始した。国際規格 (IEC 規格) に準拠した大出力タイプを開発し、ドイツの T 管 V、米国の U L の海外安全認証を取得した。

本国際規格を取得することにより、海外市場においても事業拡大を進め、地球環境にやさしい太陽光発電システムの普及に貢献できる。

お問合せ 緯 0120-314-382

形名	公称最大出力	モジュール変換効率	取得海外安全規格
PV-MF165EB3	165 W	13.1%	T 管 V
PV-MF160EB3	160 W	12.7%	U L



D X アンテナ株式会社

地上デジタル放送対応のニューモデル

「スーパー・バックオフ」の卓上形ブースタ 落ち着いたシックなデザイン

D X アンテナ株式会社では、いよいよサービス開始となる地上デジタル放送に対応する「スーパー・バックオフ」の家庭用ブースタとして、卓上形のニューモデル 3 機種を 12 月より新発売する。手軽な受信改善に最適なアイテムとして、年末の市場でも大きな注目を集めると見込まれている。

12 月 1 日から、三大都市圏で、いよいよ地上デジタル放送が開始されることに合わせ、同社では、人気商品の卓上型ブースタも全面モデルチェンジを行い、本格的なデジタル放送時代にピタリ適合する一層の高性能化を実現するとともに、使いやすさも一段と向上させた新形 3 機種を発売する。

バックオフとは、アナログ的には、出力最大レベルと出力飽和レベルの差 (マージン) をいい、デジタル的には、各伝送速度における最大出力レベルと

基準性能値を確保するための出力レベルとの差 (マージン) のことである。

挙主な特長渠

1. 地上デジタル放送に対応する卓上型の「スーパー・バックオフ」。室内に設置して手軽に鮮明画像を再現。
2. C S / B S - I F 、 U H F 、 V H F / F M の帯域ごとに細やかな利得調整ができる、あらゆる電波状況に対応。
3. 容積比で従来機種の確以下との大幅なコンパクト化を達成。設置場所を選ばず、使いやすさが一段と向上。



広告スペース

